

<p>研修名</p>	<p>専門課程 住宅総合政策／住宅管理〔多様な世帯が安心して暮らせる住生活の実現〕 【ハイブリッド】【選択A】住宅総合政策コース（平成22年度～）【選択B】住宅管理コース（昭和47年～）、平成26年度まで「地域住宅政策/住宅管理」、平成27年度～令和元年度まで「住宅総合政策/住宅管理〔人口減少社会における住宅政策〕」</p>					
<p>目的・重点事項</p>	<p>【共通】住宅政策に関する総合的な専門知識の修得及び政策の企画立案能力の向上を図ることを目的とする。以下の点を重点項目とする。</p> <p>① 人口減少、子育て、高齢社会等の地域の課題を踏まえた住まいのあり方、住宅関連助成制度に関する専門知識の修得</p> <p>② 全国の住宅行政担当者との情報交換・ネットワークの形成による業務遂行能力の向上</p> <p>【選択A】人口減少、子育て、高齢社会等の地域の課題に対応した住宅政策の企画立案能力の向上</p> <p>【選択B】公共住宅管理を巡る最近の動向や新しい取組み、賃貸人と借借人の権利義務等、公的賃貸住宅等の管理に関する総合的な専門知識の修得</p>					
<p>対象者</p>	<p>国土交通省、他府省、都道府県、政令指定都市、特別区、市町村、独立行政法人、団体の職員で、住宅・建築行政に関する業務を担当し、次のいずれかに該当する者</p> <p>【選択A】① 地方整備局の係長又はこれと同等の職にある者 ② ①の者と同程度の能力を有すると認められる者</p> <p>【選択B】① 地方整備局の係長又はこれと同等の職にある者 ② 住宅行政関連の業務経験を概ね1年以上有している者</p>					
<p>定員(人)</p>	<p>国土交通省</p>	<p>他府省</p>	<p>地方公共団体</p>	<p>独立行政法人等</p>	<p>団体</p>	<p>計</p>
<p>選択A 選択B</p>	<p>5 3</p>	<p>1 1</p>	<p>21 11</p>	<p>2</p>	<p>1</p>	<p>30 15</p>
<p>研修期間</p>	<p>【選択A】54.5 【選択B】50.0-51.0時間 9日間</p>			<p>令和5年 5月29日(月)～ 令和5年 6月8日(木)</p>		
<p>カリキュラム内容 (予定時間)</p>	<p>1. 講義（【選択A】(26.0) 【選択B】(29.0-29.5)）</p> <p>【共通科目】講話、交付金制度と公的住宅の維持管理・更新、公営住宅をはじめとする住宅セーフティネット制度、住まいと福祉の連携、高齢社会と住まい、生活保護制度・自立支援制度、住宅団地のリノベーション、公営住宅の建て替え、ミクストコミュニティづくり等</p> <p>【選択A】人口減少社会のまちづくり、市町村住生活基本計画、被災者の住まいの確保等の対策、空き家の現状と対策、令和時代に求められる住まいと住環境、経済学から見た住宅政策、マンション関連施策等</p> <p>【選択B】借地借家法、賃貸人と借借人の権利義務、賃貸住宅の管理総説、公営住宅の管理、滞納整理、地方公共団体における公営住宅の管理の取組み、賃貸住宅におけるトラブル事例と対処法、賃貸住宅に係る民法改正事項等</p> <p>2. 課題研究（【選択A】(25.5-22.0) 【選択B】(18.0-18.5)）</p> <p>3. その他(3.0) 入校式、修了式、オリエンテーション、ガイダンス</p> <p style="text-align: right;">計【選択A】54.5【選択B】50.0-51.0</p>					
<p>前年度からの 主な変更点</p>	<p>・【共通】研修期間延長（8日→9日）</p> <p>・【選択A】定員減（35人→30人）</p> <p>・【選択B】住宅管理コースは隔年で実施</p>					
<p>担 当</p>	<p>計画管理部 建築科 (TEL:042-321-7074)</p>					
<p>備 考</p>	<p>オンライン：5月29日～6月2日 集合：6月5日～6月8日 テキスト代(予定) 【選択A】28,000円 【選択B】25,000円</p>					